

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社

コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,022	5.2	13	△69.4	39	△32.3	20	△50.3
26年3月期第2四半期	7,626	—	42	—	58	—	40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.73	—
26年3月期第2四半期	3.50	—

※平成25年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成26年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,527	3,644	42.7
26年3月期	8,862	3,776	42.6

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,644百万円 26年3月期 3,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,348	3.7	339	134.3	360	107.9	356	270.2	30.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	13,034,660 株	26年3月期	13,034,660 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,273,063 株	26年3月期	1,270,943 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	11,763,066 株	26年3月期2Q	11,695,049 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成26年11月12日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによって個人消費にやや足踏みが窺えたものの、リーマンショック以降慎重姿勢が続いてきた企業の設備投資に持ち直しの動きが見えるなど、景気が概ね回復傾向にあるものと捉えております。

これらを背景に、当社をとりまく情報サービス市場におきましても、銀行や保険などの金融業を筆頭として、製造業ほか多数の有力企業のIT投資に積極的な意欲が見受けられました。また、クラウド・コンピューティングやビッグデータなど、インターネット環境の急速な進展に伴い、市場からのITに対する期待はますます高まってきており、より多様化する顧客ニーズに対する迅速な提案力を備えることが当社事業の重要課題でありました。

こうしたなかで当社は、市場の変化に即した効率的かつ柔軟な事業基盤を構築するため、総合情報サービス企業としての事業ポートフォリオの利点を活かしつつ、事業の「選択と集中」を進め、新たな需要の波に備えた受注・生産体制を構築してまいりました。また、顧客目線でのモノづくりを志向するため、営業活動においては、市場の動向を的確に把握するための営業情報の収集と、これに基づく積極的な企画・提案活動を行ってまいりました。

当期間での事業別状況につきましては、骨格事業にあたるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務において、IT投資の活発化が著しい金融分野を中心に、とくにメガバンク向けの次期システム開発が高品質な実績をもとに大きく受注範囲を拡大したほか、生命保険の保険金・給付金支払いシステムや証券、地方銀行向けなど、多くの開発案件を獲得することができました。

また、社会・公共分野でのエネルギー関連、産業・サービス分野ではエンタテインメント業や人材サービス向けなどの大規模案件が収束に向かったものの、精密機器メーカー向けクラウド画像管理システム、自動車部品向け生産管理システム開発ほか多数の注力案件によって受注額を伸ばし、さらに組込み開発や第三者検証サービスは依然として堅調な受注推移を辿りました。

システムを安定稼働させるために不可欠なシステムマネジメントサービス業務においては、従来のオペレーション業務に、ニーズが高まるシステム基盤周辺の案件をも一貫して対応すべく統合・再編した「インフラサポートサービス部」によって、既存有力案件を堅守しつつ、新たなサービス範囲での営業活動を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、8,022百万円と前年同期に比べ5.2%増加いたしました。一方利益面においては、新入社員の採用増や教育・研修の強化、社員の待遇改善などから販売費及び一般管理費が1,205百万円と前年同期に比べ9.9%増加したことにより、営業利益は13百万円（前年同期比69.4%減）、経常利益は39百万円（前年同期比32.3%減）、四半期純利益は20百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は8,527百万円となり、前事業年度末に比べ334百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の減少465百万円、「売掛金」の減少120百万円、「有価証券」の増加290百万円、「仕掛品」の減少72百万円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,882百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円減少しました。これは主に「短期借入金」の減少50百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少83百万円、「賞与引当金」の増加234百万円、「受注損失引当金」の減少329百万円、「長期借入金」の減少116百万円、「退職給付引当金」の増加154百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,644百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円減少しました。これは主に「利益剰余金」の減少142百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.6%から42.7%となっております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ175百万円(5.4%)減少し、当第2四半期累計期間末には3,068百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は157百万円(前年同四半期は141百万円の支出)となりました。

これは主に収入では賞与引当金の増加234百万円、売上債権の減少120百万円、未払消費税等の増加109百万円であり、支出では受注損失引当金の減少329百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22百万円(前年同四半期は28百万円の収入)となりました。

これは主に収入では投資事業組合からの分配による収入13百万円であり、支出では有価証券の取得による支出11百万円、固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は310百万円(対前年同四半期比25.4%増)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出199百万円、配当金の支払額58百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、概ね本年4月30日に公表しました業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、同年10月16日付の「九州事業部門の事業譲渡に関するお知らせ」のとおり、本事業譲渡により、今後、特別退職金を特別損失に計上する見込みであります。その金額及び当期業績に与える影響については現在精査中であり、これらが確定次第速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更等)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が162百万円増加し、利益剰余金が104百万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,244,035	2,778,249
受取手形及び売掛金	2,546,413	2,425,496
有価証券	-	290,000
仕掛品	382,575	310,346
繰延税金資産	337,651	337,651
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
その他	177,340	152,242
流動資産合計	6,698,016	6,303,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,084	114,927
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	62,116	67,198
土地	116,992	116,992
リース資産（純額）	15,533	13,741
建設仮勘定	10,555	-
有形固定資産合計	326,282	312,859
無形固定資産		
ソフトウェア	59,961	58,989
その他	17,609	16,884
無形固定資産合計	77,570	75,874
投資その他の資産		
投資有価証券	741,366	764,675
繰延税金資産	774,944	826,120
その他	244,057	244,300
投資その他の資産合計	1,760,369	1,835,096
固定資産合計	2,164,222	2,223,830
資産合計	8,862,239	8,527,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	532,709	511,261
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	378,800	295,534
未払金	324,727	304,052
リース債務	3,580	3,581
未払法人税等	57,412	33,987
賞与引当金	588,966	823,342
受注損失引当金	335,039	5,841
その他	171,240	276,192
流動負債合計	2,442,475	2,253,792
固定負債		
長期借入金	201,472	85,140
リース債務	11,958	10,166
退職給付引当金	2,131,954	2,286,729
資産除去債務	62,500	63,152
長期末払金	235,043	183,363
長期預り敷金	509	509
固定負債合計	2,643,437	2,629,061
負債合計	5,085,912	4,882,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,859,565	1,859,565
利益剰余金	960,188	817,430
自己株式	△323,088	△323,560
株主資本合計	3,677,562	3,534,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,763	110,630
評価・換算差額等合計	98,763	110,630
純資産合計	3,776,326	3,644,962
負債純資産合計	8,862,239	8,527,816

## (2) 四半期損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,626,773	8,022,808
売上原価	6,487,268	6,804,355
売上総利益	1,139,504	1,218,452
販売費及び一般管理費	1,096,544	1,205,315
営業利益	42,960	13,137
営業外収益		
受取利息	339	1,082
受取配当金	9,786	17,963
投資事業組合運用益	3,077	6,919
その他	8,178	4,600
営業外収益合計	21,381	30,566
営業外費用		
支払利息	5,269	2,750
雑損失	167	1,052
営業外費用合計	5,436	3,803
経常利益	58,905	39,900
特別利益		
子会社清算益	15,553	-
会員権売却益	178	-
特別利益合計	15,732	-
特別損失		
固定資産廃棄損	1,514	467
会員権評価損	40	-
特別損失合計	1,554	467
税引前四半期純利益	73,084	39,433
法人税等	32,147	19,092
四半期純利益	40,936	20,340

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	73,084	39,433
減価償却費	46,875	38,571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,091	△7,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,591	234,375
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,851	△329,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△178	-
受取利息及び受取配当金	△10,126	△19,046
支払利息	5,269	2,750
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,077	△6,919
固定資産廃棄損	1,514	467
子会社清算損益(△は益)	△15,553	-
売上債権の増減額(△は増加)	△53,310	120,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,490	72,228
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,391	△21,448
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,105	109,095
長期未払金の増減額(△は減少)	△60,805	△51,679
その他の資産・負債の増減額	△167,142	6,532
その他	△2,873	-
小計	△107,478	188,828
利息及び配当金の受取額	10,126	19,046
利息の支払額	△5,269	△2,750
特別退職金の支払額	△23,689	△8,000
法人税等の支払額	△18,153	△39,990
法人税等の還付額	2,932	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,533	157,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,434	△11,452
固定資産の取得による支出	△11,684	△23,468
子会社の清算による収入	35,331	-
投資事業組合からの分配による収入	5,000	13,500
その他の支出	△385	△1,016
その他の収入	1,440	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,267	△22,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△50,000
長期借入金の返済による支出	△207,898	△199,598
自己株式の取得による支出	△664	△471
自己株式の売却による収入	19,700	-
リース債務の返済による支出	△596	△1,789
配当金の支払額	△58,116	△58,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,574	△310,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△360,841	△175,786
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,028	3,244,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,151,187	3,068,249

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。